

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長見善博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,173,927	14,436,977	18,499,830
経常利益 (千円)	546,840	1,365,220	1,097,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	363,460	796,471	773,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,136	656,639	79,100
純資産額 (千円)	18,458,348	18,737,115	18,280,882
総資産額 (千円)	24,682,055	24,985,179	24,417,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.42	77.63	75.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	65.6	65.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.92	35.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩み、為替の急激な変動など予断を許さない状況にあります。世界経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の外交・通商・経済政策の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期計画(3ヵ年計画の2年目)の達成に向けて、新製品開発力の強化、合理化や効率化のための業務改革、海外市場への拡販活動等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、14,436百万円(前年同期比9.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益1,182百万円(前年同期比173.5%増)、経常利益1,365百万円(前年同期比149.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益796百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学の予算執行の動きは依然として鈍く推移し、民間では、製薬関連が厳しいものの、環境、食品、電子材料、エネルギー等での動きが出てきております。

装置につきましては、国内で水質・環境、食品関連で大型案件の更新等の需要があり堅調に推移し、海外でも水質・製薬向けの装置が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期に対して増収となりました。

消耗品につきましては、国内で放射線関連やダイオキシン・PCBの分析市場の減衰が見受けられますが、GC・HPLC部品や試料調整容器等、新製品投入の液体クロマトグラフ用自社製充填カラムが業種を問わず堅調に推移し前年同期比で若干の増加となり、海外で固相抽出類や液体クロマトグラフ用自社製充填カラムが順調に伸び、消耗品全体の売上高は前年同期に対して増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,756百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は656百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、先送りされていた半導体メーカーの微細化や3D-NANDなどへの設備投資が回復し、半導体製造装置の市場が大幅に拡大しています。

このような市場環境のもと、半導体事業は、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、主要製品である石英製品およびシリコン製品の売上高は好調を維持することが出来ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 4,816百万円(前年同期比 20.3%増)、営業利益は 510百万円(前年同期比 332.1%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新規分野である医療機器関連や注力するアクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)及び文教施設関連が順調に推移しましたが、アミューズメント機器関連は、従来取引先への納入が継続しているものの低迷傾向にあり、外食産業向け設備機器関連は停滞が続いております。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は継続する複数の大型案件が堅調なものの、生産遅れや納期調整により、前年同期を若干下回りました。「完成系製品」は生産遅れがあったものの壁付型リーダーXR01シリーズの伸びが大きく、卓上型リーダーXR05U、新型のXR06Uも好調で、前年同期を上回りました。「タグカード」及び「ソリューション」は、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 864百万円(前年同期比 5.7%減)、営業利益は 18百万円(前年同期比 7.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は605百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,700	102,587	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,587	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506,356	4,609,878
受取手形及び売掛金	6,142,062	※ 6,540,955
商品及び製品	1,105,202	1,258,784
仕掛品	942,954	1,198,430
原材料及び貯蔵品	1,617,226	1,442,137
その他	416,385	279,502
貸倒引当金	△2,268	△2,611
流動資産合計	14,727,921	15,327,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,768,147	2,641,365
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,681,583	1,608,214
有形固定資産合計	7,658,293	7,458,142
無形固定資産	123,053	124,288
投資その他の資産		
その他	1,909,315	2,076,777
貸倒引当金	△1,171	△1,107
投資その他の資産合計	1,908,144	2,075,669
固定資産合計	9,689,491	9,658,101
資産合計	24,417,412	24,985,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,373	※ 2,659,391
短期借入金	1,687,988	999,608
賞与引当金	395,818	169,630
その他	890,285	907,258
流動負債合計	5,160,465	4,735,887
固定負債		
長期借入金	303,902	757,046
役員退職慰労引当金	69,157	80,172
退職給付に係る負債	420,477	448,559
その他	182,527	226,398
固定負債合計	976,064	1,512,176
負債合計	6,136,529	6,248,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,245	1,820,447
利益剰余金	13,229,859	13,841,649
自己株式	△509,082	△509,082
株主資本合計	15,748,816	16,360,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,113	337,460
繰延ヘッジ損益	△10,269	△3,891
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	429,294	132,928
退職給付に係る調整累計額	△115,358	△129,258
その他の包括利益累計額合計	183,545	25,005
非支配株主持分	2,348,520	2,351,301
純資産合計	18,280,882	18,737,115
負債純資産合計	24,417,412	24,985,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,173,927	14,436,977
売上原価	8,914,339	9,316,671
売上総利益	4,259,587	5,120,305
販売費及び一般管理費	3,827,035	3,937,309
営業利益	432,551	1,182,996
営業外収益		
受取配当金	23,488	25,184
為替差益	33,872	83,339
持分法による投資利益	48,511	30,971
その他	30,512	58,162
営業外収益合計	136,384	197,658
営業外費用		
支払利息	17,019	11,927
その他	5,077	3,506
営業外費用合計	22,096	15,434
経常利益	546,840	1,365,220
特別利益		
固定資産売却益	—	1,002
受取保険金	12,120	—
特別利益合計	12,120	1,002
特別損失		
固定資産売却損	180	—
固定資産除却損	3,321	4,145
特別損失合計	3,501	4,145
税金等調整前四半期純利益	555,459	1,362,077
法人税、住民税及び事業税	104,274	313,733
過年度法人税等	△38,347	—
法人税等調整額	82,112	108,521
法人税等合計	148,039	422,255
四半期純利益	407,419	939,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,958	143,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,460	796,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	407,419	939,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,651	151,761
繰延ヘッジ損益	△7,839	6,378
土地再評価差額金	126	—
為替換算調整勘定	△43,917	△380,763
退職給付に係る調整額	△80,537	△13,900
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,464	△46,658
その他の包括利益合計	△151,283	△283,182
四半期包括利益	256,136	656,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,404	637,930
非支配株主に係る四半期包括利益	22,732	18,708

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	168,631千円
支払手形	— 〃	435,054 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	540,535千円	500,358千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,253,421	4,004,172	916,333	13,173,927	—	13,173,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	51,760	711	52,478	△52,478	—
計	8,253,427	4,055,933	917,044	13,226,405	△52,478	13,173,927
セグメント利益	294,115	118,147	20,208	432,470	81	432,551

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,756,727	4,816,209	864,039	14,436,977	—	14,436,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,646	54,268	2,376	64,291	△64,291	—
計	8,764,373	4,870,478	866,416	14,501,268	△64,291	14,436,977
セグメント利益	656,363	510,526	18,792	1,185,683	△2,686	1,182,996

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円42銭	77円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,460	796,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	363,460	796,471
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,078	10,260,046

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。